



AsiaNet 61738 (1154)

有害飲酒減少へ酒造会社の「約束」から2年後の進展

【ワシントン 2015 年 9 月 15 日 PRN=共同通信 JBN】ビール、ワイン、スピリッツの有力な世界的製造会社の最高経営責任者（CEO）たちは 15 日、有害な飲酒を減らすための前例のない構想の進展ぶりを強調するレポートを発表した。5 年計画の 2 年間で「**Beer, Wine and Spirits Producers' Commitments to Reduce Harmful Drinking** (有害な飲酒を減らすためのビール、ワイン、スピリッツ製造会社の約束)」(<http://www.producerscommitments.org>) は年少者飲酒の減少、酒飲み運転の防止、飲酒に対する責任を促進する行為のマーケティング・コードの強化と拡大を含む重要分野で進展を示した。

(Photo: <http://photos.prnewswire.com/prnh/20150909/265153>)

レポートで目立つ点は年少者飲酒の減少に対するサポートでの酒造会社の進歩である。「約束」に署名した会社は世界各地で 180 の年少者飲酒防止計画を引き受けた。ビール、ワイン、スピリッツ製造会社は 2014 年にベトナムで法的追跡年齢政策の作成推進を助けた。

この約束の事務局を務める「責任ある飲酒国際連盟 (IARD)」のアン・キーリング会長兼 CEO は有害飲酒に対処するには社会のすべての分野—政府、市民社会、民間部門—に関与しなければならいとわれわれは信じており、従って主要な酒造会社の CEO が 5 年計画の作業で有害飲酒に対処するための 5 つの約束セットに合意したことを喜んでいる。IARD はほかの酒造会社、小売会社がわれわれに加わってこの努力の規模を広げ、政府、市民社会、国際組織のパートナーに対してこのレポートを読み、われわれが協力して解決策を見いだせると呼び掛けることを歓迎する」と語っている。

約束の CEO グループの議長であるアンハイザー・ブッシュ・インベブのカルロス・ブリト CEO は「われわれの会社は 100 カ国以上に代理店を持っており、活動しているすべての市場で共同の努力を通じて前向きな永続的な貢献をすることを約束している。われわれの約束はアルコールの有害な消費の減少を世界的に助けるためのよい出発点だが、この仕事に次のレベルへのインパクトを与えるためにはこの集団的アプローチを拡大しほかのビール、ワイン、スピリッツ会社や小売会社、政府、国際組織、地元共同体グループも含める必要がある。有害飲酒を減らすための努力にさらに大きなインパクトを与えられるように、これらの提携関係を実現するた

めにわれわれは大きな努力をしている」と述べている。

この約束はこれまでで最大の有害飲酒に対処する業界規模の構想である。アクセンチュア・サステナビリティ・サービスが開発した主要業績指数に基づく「[2014年進展レポート](#)」は KPMG サステナビリティが保証している。同レポートは複数の特定行動領域であった進展を以下のように調査している。

有害飲酒を減少させるため世界各地のより多くの人々に、教育やツールによってこれまでより多くの手段で接触する。集团的には加盟会社と NGO、政府間組織、その他の関心のある利害関係者との協力の成果である教育計画が 258 万人以上の年少の個人に届いた。影響力のある成人の啓蒙努力は約 50 万人から 326 万人に飛躍した。新たなツールには責任ある飲酒に関するユーザーフレンドリーで、事実に基づく情報を提供する消費者ウェブサイト <http://www.responsibledrinking.org> 構築への有意義な進展が含まれている。

飲酒運転防止努力を通じた現行の世界的影響力創出。個人、集団の努力を通じてビール、ワイン、スピリッツ製造会社は 146 カ国で 375 のユニークな反飲酒運転努力を行った。IARD との提携で酒造会社は中国、コロンビア、メキシコ、ナイジェリア、ロシア、ベトナムで飲酒運転の減少を目指す一連のパイロット計画を開始し、成功した。政府、市民社会組織、NGO との提携関係をつくり出し、これら文化特定計画は一般の理解の増進、法執行当局とのより強力な関係の構築、飲酒運転のリスクが大きい特定運転者グループの標的化に集中した。

2014 年 9 月に一連の Digital Guiding Principles (デジタル・ガイド原則) を公開した。この原則は飲料アルコール製造会社がオンライン・マーケティング、メディアの利用で伝統的なマーケティング活動に適用するのと同じ高い標準を満たすために必要な初めての世界的ガイドライン・セットである。これらの標準には印刷物、放送、デジタル・メディアでの広告でマーケティング対象者の最低 70% を成人とすることを確立した 70/30 ルールの順守が含まれている。

2014 年 10 月に Alcohol Education Guide (アルコール教育ガイド) を公開。世界各地からの最良慣行に関する活動に基づく専門家パネルのガイダンスでつくられたこのガイドはインタラクティブで包括的であり、ユーザーにやさしいリソースによるアルコール教育計画の段階的な展開をサポートしている。このガイドはユーザーにほかの聴衆がまねたり、適応したりできるよい行動計画の例を提供する。

Progress Report（進展レポート）は、飲酒運転に関する集団的な努力の他の国への拡大、法的購入許可年齢のない標的国での努力の継続、主要国際小売会社と協力を続け有害飲酒を減らすという目標をサポートするための役割を最もよく規定することを含め、この構想期間終了後に残る課題の概略を説明している。構想調印会社が活動している 117 カ国のうち 66 カ国で最低 1 社の調印会社が有害飲酒を減らすための小売り計画を前進させる努力をしている。

2012 年 10 月にアルコールの有害使用を減らすための既存の努力を強化、拡大して（2013 年から）5 年間にわたって一連の行動をとることに合意した酒造会社が最初にこの約束に調印した。5 つの約束は次の通りである。

- * 低年齢飲酒の減少
- * 行動のマーケティング・コードの強化と拡大
- * 消費情報と責任ある製品のイノベーション
- * 飲酒運転の減少
- * 有害飲酒を減らすための小売会社のサポートのリスト化

IARD と酒造会社もアルコールの有害利用をへらす世界保健機関（WHO）の世界戦略をサポートし、ビール、ワイン、スピリッツの製造会社、販売代理店、メーカー、販売業者のために示された前向きな役割を歓迎する。

酒造会社のコミットメントにおける功績についての CEO たちのパネルディスカッションの抜粋は <https://vimeo.com/user43235759/review/138868968/1faef4ecf8> を参照。

編集者へ

▽IARD とは何か

IARD は非営利組織で有害飲酒という世界の公共保健問題への対処と責任ある飲酒の促進に専念している。3 大非感染性疾患（NCD）のリスク要因としての有害飲酒を減らすことは、WHO の NCD に関する世界行動計画、NCD の予防と管理に関する国連の政治宣言が示すように、世界の政府にとって優先事項である。IARD は WHO のアルコールの有害使用を減らすための世界戦略と加盟国が製造会社のために特定した建設的役割の実行をサポートしている。

世界的な公共保健 NGO として公共、市民社会、民間利害関係者と提携して、有害な飲酒の減

少、責任ある飲酒の世界的な促進に貢献するという使命を前進させる。IARD は 2025 年までに「アルコールの有害使用最低 10%減らす」という世界各国政府が設定した世界目標の実行をサポートしている。IARD はアルコール業界のすべての分野ービール、ワイン、スピリッツーの加盟企業からアルコールの有害使用に対する解決策の一部になるという共通の目的についてサポートされている。

「約束」に署名した 12 社はアンハイザー・ブッシュ・インベブ、アサヒホールディングス、バカルディ、ビーム・サントリー、ブラウンフォーマン・コーポレーション、カールスバーグ、ディアジオ、ハイネケン、麒麟ホールディングス、モルソン・クアーズ、ペルノ・リカール、SABM ミラー。

1225 19th Street NW, Suite 500 Washington, D.C. 20036 USA

<http://www.iard.org>

IARD についての問い合わせは以下まで

Isabella Platon, Senior Vice President of Strategy and Communications

IPlaton@IARD.org

ソース : International Alliance for Responsible Drinking (IARD)